

第 Ⅲ 章

平成30年度水産当初予算における重点施策

水産政策課

- 1 未来みやざき漁業推進資金** 2,282千円【団体金融担当】

将来を担う漁業経営体を確保し、漁業・漁村の持続的な発展を図るため、意欲ある漁業経営体の収益性の高い漁業への転換や浜の広域的な再編機能等を通じた担い手確保育成等への取組などに対し、漁業近代化資金による利子補給上乗せ措置を重点的に行い、水産業の振興を図る。
- 2 漁業協同組合機能・基盤強化推進事業** 4,140千円【団体金融担当】

「宮崎県内漁業協同組合及び系統組織機能・基盤強化推進方針」に基づいて沿海漁協や系統団体が取り組む地域連携による経済事業の合理化等の機能・基盤強化策の取組を支援する。
- 3 アマダイの資源回復による沿岸資源の持続的な利用推進事業** 4,949千円【資源管理担当】

アマダイ種苗の量産化技術の開発と放流を行うとともに、資源回復計画に基づく資源管理を徹底し、アマダイ資源の早期の回復による漁獲量の増加を実現する。
- 4 五ヶ瀬川水系アユ資源回復プロジェクト推進事業** 12,000千円【資源管理担当】

川・海のアユを守り育てる漁業者の取組や養殖業者の人工産稚アユの導入を支援することで、アユ資源の回復と持続的な資源利用を実現し、五ヶ瀬川水系流域の経済活性化を図る。
- 5 攻めの資源利用管理による儲かる漁業推進事業** 7,689千円【資源管理担当】

資源評価の結果から、資源状況が良好で、種苗放流の効果も高いとみられるヒラメについて、種苗放流を行うことで持続的利用可能な資源を造成し、漁業生産量の増大を図る。あわせて、今後の資源利用管理の手法の幅を広げるため、新たな種苗生産対象種の選定と技術開発を図る。
- 6 藻場・干潟等の保全による沿岸漁場の回復支援事業** 4,541千円【資源管理担当】

漁業の担い手の減少や高齢化により、水産生物の拠り所となる藻場や干潟の管理が困難となる中、漁場環境の悪化や生産力の低下を防止するため、漁業者による漁場環境保全活動を支援し、沿岸水産物の増産を図る。

7 うなぎ資源持続的利用対策事業 58,080千円【資源管理担当】

資源の減少が指摘され、国際取引規制の恐れがあるニホンウナギの持続的な利用の確保に向け、国際的な体制の下で国が進めている資源管理や養殖業の規制管理を適正かつ円滑に進め、生産量全国第3位の位置にある本県ウナギ養殖業の持続的かつ健全な発展を図る。

8 産地一体型宮崎のさかな競争力強化総合支援事業 9,331千円【企画流通担当】

魚価の下支え及び水産物の付加価値向上を目的に、「県産水産物販売促進会議」の取組強化に向けて、実需者と連携した商品開発を進めるとともに、小規模加工業者等の商品開発に対する支援を行い、新たな「宮崎のさかなビジネス」の拡大と定着化を促進する。

9 漁業経営安定対策資金 400,000千円【企画流通担当】

漁業経営の安定を図るため、燃油や養殖用配合飼料の価格高騰対策である国の漁業経営セーフティーネット構築事業への漁業者の加入を維持・促進し、業界が行う無利子貸付事業の運営を支援する。

10 JAPANキャビア基盤確立支援事業 17,091千円【企画流通担当】

キャビアの販売力強化の取組を支援するとともに、安定した優良種苗の供給体制の構築等により、本県キャビア産業の持続的な成長産業化を促進する。

漁村振興課

- 1 養殖魚の安全・安心対策事業** **3,510千円【漁村振興担当】**

養殖魚の防疫体制の充実、飼育管理体制の強化及び水産用医薬品の適正使用を推進することで、県民の健康で安全な食生活の確保に向け、生産から流通・消費に至る一貫した養殖魚の安全・安心の確保を図る。
- 2 内水面漁業活性化計画推進事業** **3,574千円【漁村振興担当】**

モデル河川において、内水面漁業活性化計画に基づく主要課題毎に対応した具体的手法を確立するため、内水面関係者の連携体制を構築するとともにP D C Aによる取組を実践し、県計画の推進を図る。
- 3 高品質カンパチ人工種苗供給体制確立事業** **8,006千円【漁村振興担当】**

本県海面養殖業における主要な魚種であるカンパチについては、種苗を主に中国で漁獲される天然種苗に依存しており、供給が不安定であることから、養殖業者のニーズに合った良質で安価な人工種苗を県内で安定供給する体制を整備する。
- 4 未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業** **9,644千円【担い手・普及担当】**

「漁業への着業支援」、「効率的な漁業への転換支援」及び「漁業者への経営指導」を目的に設立された公益社団法人が行う漁業者を計画的・総合的に確保・育成するためのきめ細やかな担い手対策を支援し、県民への水産物の安定的な供給体制を確立する。
- 5 次世代につなぐ離島漁業支援事業** **2,275千円【担い手・普及担当】**

本県漁業において重要な地域である島野浦は、離島であることに加え、過疎化・高齢化などにより、地域の存続が危惧される状況であることから、国の離島漁業再生支援交付金制度を活用し、漁業の再生を図り、次世代につなぐ持続可能な地域づくりを推進する。
- 6 浜の力を育てる漁業担い手対策事業** **3,548千円【担い手・普及担当】**

新規就業希望者と各漁村の受入情報をマッチングし、新規参入と承継を促進する。また、新規着業や高収益型漁業への転換に対するリスク軽減への支援を行うことで、新規参入から着業・承継まできめ細やかな支援体制を構築する。

7 地域ぐるみの漁業担い手リクルート活動展開事業

4,129千円【担い手・普及担当】

沿岸漁業者自らが実体験に基づく漁業の魅力情報を発信することで、沿岸漁業への新規参入を促進するとともに、地域の中核的な漁業者が主体的に担い手の確保育成に取り組む体制を構築することで、新規就業者の経営の安定及び定着を図る。

8 水産業強化支援事業

15,000千円【漁場担当】

市町や漁協等が、「浜の活力再生プラン」に基づく収入向上やコスト削減を図るために実施する水産資源の増殖を目的とした築いそ等の漁場整備や漁獲物の付加価値向上のための荷捌き施設等の水産基盤整備に対して支援を行う。

9 美しい宮崎の港づくり！プレジャーボート適正管理強化事業

9,423千円【漁場担当】

漁港等におけるプレジャーボートの放置艇問題を解決するため、プレジャーボート調査員を配置して、未申請者等対策を推進するとともに、係船環や周知看板等の環境整備を行い公共水域等の適正利用を促進する。

10 水産基盤整備事業

1,991,355【漁港担当】

水産物の生産及び流通の基盤となる防波堤等の漁港施設、人工魚礁等の漁場施設整備を推進するとともに、漁港施設の地震・津波対策や老朽化対策を重点的に進める。また、緑地広場等の整備を行い、住みやすい生活環境の確保と暮らしの向上を図る。